



将来への希望が持てる 持続可能社会の 実現に向けて

旭化成会長

小堀秀毅

こぼり ひでき

長

引くコロナ禍の中、世界では国際秩序をゆるがす危機が勃発し、サプライチェーンの混乱が深刻化している。また、地球環境問題や格差の拡大など多くの社会的課題が顕在化している。

日本国内においては、これらに加えて、少子高齢化・人口減少が進む中で社会保障改革や財政健全化が大きな課題になっている。これらの課題の解決のためには、持続可能な社会の実現、つまりカーボンニュートラルな循環型社会、健康で生き生きと暮らせる安全な社会を実現するとともに、産業競争力を強化させ、成長と分配の好循環を早期に達成することが求められる。そのため、日本の産業界はどのような価値を提供し、貢献していけるかが問われている。目指すべき持続可能な社会の実現には、前例踏襲や過去の経験のみに頼るのではなく、新たな価値創出の概念や取り組みが必須である。産学官で連携し、日本の持てる力を結集してイノベーションを協創していくことが重要になる。今まで環境委員会、社会保障委員会の活動を通じて社会課題への取り組みに参画してきたが、この重大な局面で副会長を拝命し両委員長も継続することになり、身の引き締まる思いである。

グリーントランスフォーメーション（GX）を加速させ、2050年カーボンニュート

ラルと循環型社会を実現するには、S+3Eを基本とした日本のエネルギーの時間軸を定めた移行施策、民間の暮らし・住まいに関する意識を変革するような働き掛けが必要である。

また、持続的な経済成長のためには、産業界がこれまで培った素材・エンジニアリングをベースとした製造力に加え、データを活用したデジタルトランスフォーメーション（DX）やサービス等を、スピード感を持って社会実装することが求められる。さらには政府や諸外国と連携したルール形成の推進・標準化への積極的な関与が成長戦略実現への重要な鍵となる。

今後の社会保障においては、給付と負担の在り方を含め、国民の安心・安全、持続可能性を高める全世代型社会保障の構築に向けた制度改革の実現が必要となる。財政健全化を進めるとともに、国民一人ひとりが将来に向けて希望を持てる社会にしたいために、産業界としての提言や企業としての積極的な取り組みが重要になってくる。日本の将来に向けて明るく希望の持てる持続可能な社会の実現に貢献すべく、会員の皆さまのご指導・ご鞭撻をいただきながら副会長として誠心誠意取り組みたい所存である。